

Monthly Report

東京海上・先進国好利回りC Bファンド2023-09
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) (限定追加型)

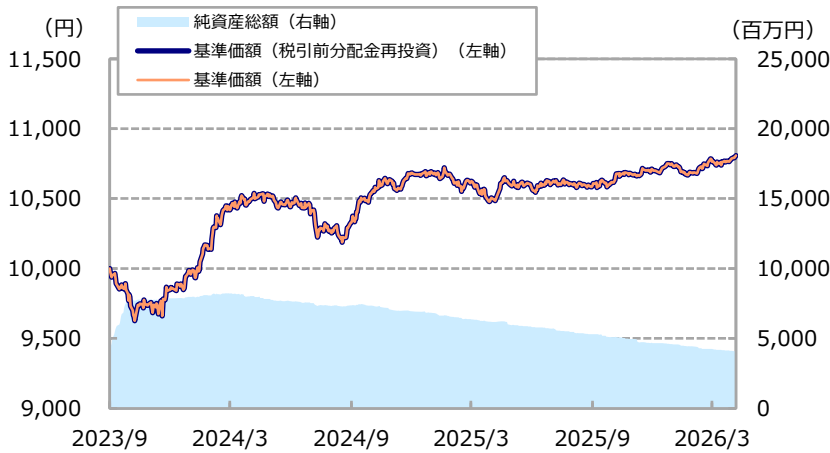
追加型投信 / 内外 / その他資産 (転換社債)



基準価額、パフォーマンス等の状況【為替ヘッジあり】

日経新聞掲載名：CB2309H有

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。※設定日は2023年9月25日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	10,808 円
純資産総額	4,090 百万円

騰落率 (税引前分配金再投資、%)

	ファンド
1か月	+0.63
3か月	+0.63
6か月	+1.23
1年	+3.05
3年	-
設定来	+8.08

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移 (1万口当たり、税引前、円)

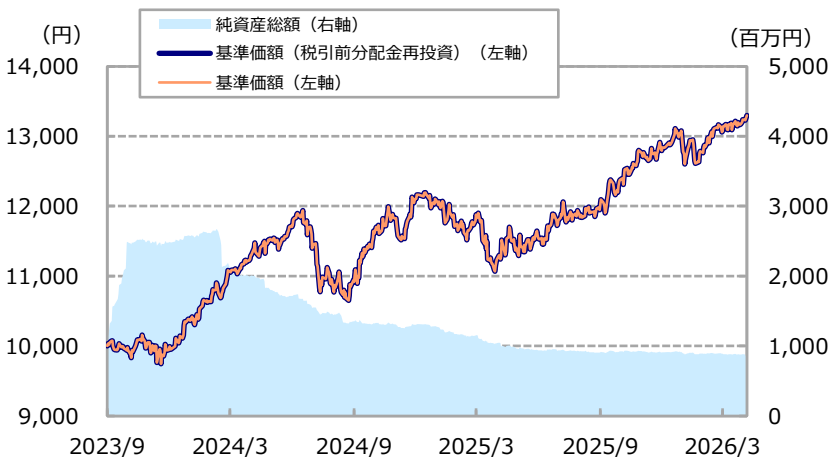
期	決算日	分配金
第1期	2023/11/24	0
第2期	2024/11/25	0
第3期	2025/11/25	0
第4期	2026/11/24	
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

基準価額、パフォーマンス等の状況【為替ヘッジなし】

日経新聞掲載名：CB2309H無

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。※設定日は2023年9月25日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	13,297 円
純資産総額	864 百万円

騰落率 (税引前分配金再投資、%)

	ファンド
1か月	+1.03
3か月	+4.67
6か月	+6.20
1年	+18.27
3年	-
設定来	+32.97

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移 (1万口当たり、税引前、円)

期	決算日	分配金
第1期	2023/11/24	0
第2期	2024/11/25	0
第3期	2025/11/25	0
第4期	2026/11/24	
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・先進国好利回りC Bファンド2023-09（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（限定追加型）

主要な資産の状況

ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・先進国好利回りC Bマザーファンド2023-09の資産の状況を記載しています。

※比率は「格付別構成」は時価総額に占める割合、それ以外は純資産総額に占める割合です。

※格付はアピバ・インベスターズが独自に判断した自社格付であり、信用格付会社等による格付ではありません。アピバ・インベスターズによる自社格付の定義では、BBB格以上を投資適格と位置付けています。なお、ファンドは信用格付が投資適格未満（BBB格相当未満）の銘柄にも投資を行います。アピバ・インベスターズによる自社格付は、継続的に見直しを行っています。したがって、ファンドの信託期間における組入資産に関する格付構成および平均格付の変更頻度は、信用格付会社等による格付の変更頻度と比較して相対的に高くなる可能性があります。

※国・地域は、発行体のリスク所在国（資本関連を含む）を記載しています。

※業種は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です（業種分類が不明なものは「その他」に分類しています）。

出所：ブルームバーグ、アピバ・インベスターズのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

資産構成（%）

資産	比率
転換社債（CB）等	97.3
短期金融資産等	2.7
合計	100.0

純資産総額	5,976 百万円
-------	-----------

※転換社債（CB）等は、信託期間内に償還を迎える普通社債や国債等を含みます。

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

格付別構成（%）

格付	比率
AAA格	—
AA格	4.4
A格	16.4
BBB格	57.0
BB格	22.1
B格	—
その他	—

特性値

残存期間（年）	1.03
修正デュレーション	0.99
最終利回り（%）	5.02
平均格付	BBB
株価連動率（%）	2.10
為替ヘッジコスト	4.24%程度

※残存期間は、各CBの残存期間を時価総額比率で加重平均したものです。プットオプション付きCBの場合はオプションの権利行使日を償還日として残存期間を算出しています。

※修正デュレーションは、各CBの修正デュレーションを時価総額比率で加重平均したものです。

※最終利回りは、各CBを株式に転換せず、償還日（プットオプション付きCBの場合はオプションの権利行使日）まで保有した場合の利回りを時価総額比率で加重平均して算出しています。組み入れたCBは、ファンドの信託期間内に順次償還を迎えるため、利回りはファンドを信託期間終了まで保有した場合の運用利回りを示すものではありません。なお、基準日の翌月に償還を迎える銘柄については除外しています。

※平均格付は、格付毎に点数化し、時価総額比率で加重平均した結果を四捨五入して表示しており、当ファンドの格付ではありません。

※株価連動率（デルタ）は、各CBの株価連動率を時価総額比率で加重平均したものです。

※為替ヘッジコストは、「為替ヘッジあり」の各為替予約取引について、ヘッジコストを各約定日（取引を行った日）の直物為替レートで算出し、予約金額で加重平均したもので、ポートフォリオの構築が完了した2023年10月25日時点になります。ファンドの実際のヘッジコストとは異なります。実際の為替ヘッジコストは、ファンドの設定後の資金動向等によって変動します。

Monthly Report

東京海上・先進国好利回りC Bファンド2023-09（為替ヘッジあり） / （為替ヘッジなし）（限定追加型）

主要な資産の状況（続き）

保有CBの通貨別構成（%）

	通貨	比率
1	米ドル	90.7
2	英ポンド	6.6
3		
4		
5		

国・地域別構成（%）

	国・地域	比率
1	アメリカ	75.8
2	カナダ	10.6
3	イギリス	6.6
4	シンガポール	4.3
5		
6		
7		
8		
9		
10		

業種別構成（%）

	業種	比率
1	一般消費財・サービス	21.8
2	金融	12.1
3	コミュニケーション・サービス	11.8
4	ヘルスケア	10.3
5	その他	9.4
6	情報技術	7.5
7	生活必需品	6.6
8	不動産	6.5
9	素材	5.9
10	公益事業	5.3

組入上位10銘柄（%）

	銘柄	国・地域	通貨	業種	比率
1	OCADO GROUP PLC	イギリス	英ポンド	生活必需品	6.6
2	BLACKSTONE MORTGAGE TR	アメリカ	米ドル	金融	6.6
3	SNAP INC	アメリカ	米ドル	コミュニケーション・サービス	6.5
4	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	アメリカ	米ドル	不動産	6.5
5	TELADOC HEALTH INC	アメリカ	米ドル	ヘルスケア	6.3
6	ETSY INC	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス	6.3
7	UNITY SOFTWARE INC	アメリカ	米ドル	情報技術	5.9
8	BLOCK INC	アメリカ	米ドル	金融	5.6
9	NATIONAL FUEL GAS CO	アメリカ	米ドル	公益事業	5.3
10	TELUS CORP	カナダ	米ドル	コミュニケーション・サービス	5.3

組入銘柄数 21

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドマネージャーコメント

<市場概況>

【CB市場動向：上昇】

4月のグローバルCB（転換社債）市場は上昇しました。

海外債券市場では、インフレ再燃が意識されるなか、主要国の長期金利が上昇したものの、リスク選好の改善を背景に信用スプレッドが縮小したことから、社債は堅調に推移しました。イラン紛争の早期収束への期待感が高まるなか、海外株式市場が大幅に反発上昇したことも追い風となり、CB市場は上昇基調で推移しました。

【為替動向：米ドル、ユーロに対して円安が進行】

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。中東情勢の緊迫化により原油価格が高騰し、インフレ圧力が改めて意識されたことで、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げ観測が後退した一方、4月の日銀金融政策決定会合での利上げ観測が後退し、日米の実質金利差の拡大が継続するとの見方が強まりました。金融政策の方向性の違いに加え、原油価格高騰で実需の円売り圧力も根強く、日本当局による為替介入への警戒感を押し切るかたちで、円安米ドル高となりました。

ユーロ円為替レートは円安ユーロ高となりました。中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格の高騰がインフレを再燃させるとの懸念から、ECB（欧州中央銀行）が金融引き締めに向き姿勢を維持した一方、4月の日銀金融政策決定会合での利上げ観測が後退し、日欧の金融政策の方向性の違いが改めて意識され、円売り・ユーロ買いが優勢となりました。また、原油価格高騰による実需の円売り圧力も根強く、ユーロ円為替レートは過去最高値を更新するなど、月を通して歴史的な円安ユーロ高が進行しました。

<運用状況>

先進国のCBを中心に、デレションが相対的に短く、高い総合利回りが見込まれる銘柄に着目したポートフォリオを継続保有しています。

当ファンドの基準価額は、一部保有銘柄の価格上昇がプラスに寄与し、「為替ヘッジあり」が0.63%の上昇、「為替ヘッジなし」が1.03%の上昇となりました。

個別銘柄では、米国航空会社の1銘柄が満期償還となりました。

<今後の見通しと運用方針>

足元のCB市場ではボラティリティ（変動性）は低位で推移しており、バリュエーションは総じて安定しています。また、保有している個別銘柄の信用力にもこれまでのところ特段の変化はなく、引き続きモニタリングを行います。

このような環境下、引き続きこのポートフォリオを維持しながら、運用を行う方針です。

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. 先進国の企業が発行する米ドル、ユーロおよび英ポンド建ての転換社債[※]（以下、「CB」という場合があります。）等を主要投資対象とします。
 - ※ 転換社債（CB: Convertible Bond）とは、企業が発行する債券（社債）の一つで、一定の条件で株式に転換することができる権利のついた社債のことをいいます。
 - CBへの投資にあたっては、マクロ経済見通しに基づくセクター配分・地域配分、割安度を重視したスクリーニング、発行企業の財務状況、成長性等の観点によるファンダメンタルズ分析等を考慮し、相対的に利回りが高く、投資魅力度が高いと判断する銘柄に投資し、インカムゲインとキャピタルゲインの獲得をめざします。
 - ※ 信用格付が投資適格（BBB格相当）未満の銘柄への投資も行います。信用格付については、運用の委託先である「Aviva Investors Global Services Limited」における社内格付を使用します。
 - 信託期間内に償還を迎えるCB[※]に投資を行い、償還まで保有することを基本とします。ただし、運用者の判断により償還前に売却することがあります。
 - ※ プットオプション付CBについては、オプションの権利行使日をCBの償還日とみなす場合があります。プットオプション付CBとは、通常の償還日より前にCBの保有者が償還を請求できる権利（プットオプション）が付与されているものをいいます。
 - CBの償還金等は、原則として信託期間内に償還を迎えるCBに投資を行います。ただし、市況動向や残存期間等によっては、信託期間内に償還を迎える普通社債や国債等に投資する場合があります。
 - ※ 信託期間の終了に近づいた時期においては、現金や短期金融商品への投資比率が高まる場合があります。
2. 先進国の企業が発行するCB等の実質的な運用は、「Aviva Investors Global Services Limited」（Aviva Investors）が行います。
3. 信託期間約4年2か月の限定追加型の投資信託です。
 - 信託期間は、2023年9月25日から2027年11月24日までです。
 - 購入のお申込みは、2023年10月20日までの間に限定して受け付けます。
 - ※ 「限定追加型の投資信託」とは、一定期間購入のお申込みを受け付け、その期間経過後は購入のお申込みを受け付けない投資信託をいいます。
4. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」があります。
 - 為替ヘッジあり**
 - 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。
 - 原則として、信託期間に合わせた期間固定の為替ヘッジを行います。これにより、為替ヘッジコストの変動の低減をめざします。
 - ※ 為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
 - ※ 一般的に、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
 - 為替ヘッジなし**
 - 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- ・ 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ・ ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

■ 価格変動リスク	: CBの価格は、転換の対象となる株式の価格変動等の影響を受けて変動します。転換の対象となる株式の価格は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入CBの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。なお、CBの価格は、株式に転換する条件である転換価格を基準として、株式の価格が転換価格より高いほど株式の価格変動を受けやすくなる傾向にあります。
■ 金利変動リスク	: CB等は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。 なお、CBの価格は、株式に転換する条件である転換価格を基準として、株式の価格が転換価格より低いほど市場金利変動の影響を受けやすくなる傾向にあります。
■ 為替変動リスク	: 外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
■ 信用リスク	: 一般に、CB等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該CB等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入CB等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。 ファンドの投資対象に含まれる信用格付が投資適格（BBB格相当）未満のCBは、より高い信用格付を有するCBと比較して信用リスクが高くなる傾向があります。
■ カントリーリスク	: 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
■ 流動性リスク	: 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ 「為替ヘッジあり」は、原則として信託期間に合わせた期間固定の為替ヘッジを行います。為替ヘッジの取引相手の信用リスクが高まったと判断される場合等には、当該為替ヘッジ取引を解消し、改めて為替ヘッジ取引を行うことがあります。その場合、為替ヘッジにかかるコストが変動し、設定当初想定以上の水準になる可能性があります。
- ・ ファンドは信託期間内に償還を迎えるCB等に投資を行い、償還まで保有することを基本とします。信託期間中にファンドを換金した場合には、CB等を満期まで保有することにより定期的に受け取ることができる利子を受け取れないこと、額面を下回る価格で売却せざるを得ないことがあり、換金価額が投資元本を下回る場合があります。

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・先進国好利回りC Bファンド2023-09（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（限定追加型）

※ファンドの購入申込期間は終了しています※

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
換金申込不可日	以下に該当する日には、換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
信託期間	2027年11月24日まで（2023年9月25日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	11月24日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ 投資者が直接的に負担する費用

信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額の0.5%
---------	------------------------

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に年率1.1275%（税抜1.025%）をかけた額とします。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円） ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・先進国好利回りC Bファンド2023-09（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（限定追加型）

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。
- 販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				
				日本証券業協会	資産運用業協会	一般社団法人 取引業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	第二種金融商品取引業協会
株式会社 大垣共立銀行	○		東海財務局長（登金）第3号	○			○	
OKB証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第191号	○				
ぐんざん証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2938号	○				
第四北越証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第128号	○				
東洋証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第121号	○				○
めぶき証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第1771号	○				

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント

サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページ <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

